



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 サイバネットシステム株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4312 URL <http://www.cybernet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 邦明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高橋 宏 TEL (03) 5297-3010
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	20,942	10.2	2,926	15.2	3,085	9.1	1,810	19.4
19年3月期	18,998	9.2	2,540	10.4	2,827	11.0	1,516	0.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	5,723 45	5,706 48	17.2	19.0	14.0
19年3月期	4,786 75	4,763 77	15.8	19.1	13.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	16,660	10,966	65.8	35,108 46
19年3月期	15,769	10,127	64.2	31,946 07

(参考) 自己資本 20年3月期 10,966百万円 19年3月期 10,126百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,851	△656	△671	2,522
19年3月期	2,415	△3,054	△434	2,018

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	700 00	900 00	1,600 00	507	33.4	5.3
20年3月期	700 00	1,100 00	1,800 00	565	31.4	5.4
21年3月期(予想)	900 00	1,000 00	1,900 00	—	30.5	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間には対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,970	7.2	1,400	31.9	1,460	22.7	826	27.7	2,610 53
通期	23,000	9.8	3,160	8.0	3,270	6.0	1,970	8.8	6,226 09

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 324,000株 19年3月期 324,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 11,632株 19年3月期 7,001株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	18,652	12.3	2,890	13.7	3,025	8.0	1,619	8.5
19年3月期	16,604	13.5	2,543	11.8	2,802	12.0	1,493	2.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	5,119	71	5,104	53
19年3月期	4,715	06	4,692	42

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	15,821		10,727		67.8	34,341	10	
19年3月期	15,044		10,078		67.0	31,792	53	

(参考) 自己資本 20年3月期 10,727百万円 19年3月期 10,078百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	9,870	7.8	1,460	32.4	1,510	24.0	881	62.3	2,784	36
通期	20,200	8.3	3,000	3.8	3,100	2.5	1,810	11.7	5,720	42

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループは、主に製造業の新製品開発環境において、ますます多様化かつ高度化、複雑化する顧客の要望に応えるため、様々なソリューションを提案することにより、更なる顧客満足度の向上に努め、販路を拡大してまいりました。

特に、新規プロダクトの発掘、アプリケーションの開発ならびに自社開発体制の強化をはじめ、今後の当社グループ事業の重要な柱の1つに位置付けておりますCAEの受託解析や受託開発ならびにコンサルティングを中心としたサービス事業の拡大に注力してまいりました。

また、深刻化する高度な知識や技術をもったCAEエンジニアの不足問題を抱える顧客の要望に応えるべく人材育成事業「CAEユニバーシティ」を平成19年10月に立上げました。

一方、企業統治面においては、平成19年11月にISO27001の認証を取得し、情報資産を適切に管理する環境を整えるとともに、平成20年2月には、ISO14001の認証を取得し、地球環境保全に配慮した事業活動を推進する体制といたしました。また、平成21年3月期の適用開始に向け、内部統制管理システムの構築を進めてまいりました。

以上の事業活動の結果、当期業績は概ね堅調に推移し、当第1四半期に実施しました本社移転に伴う一過性の費用や家賃等の増加もありましたが、業務の効率化ならびに経費圧縮に努めた結果、営業利益、経常利益、当期純利益ともに計画を上回ることができました。

その具体的な損益として、当連結会計年度の売上高は209億42百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は29億26百万円（前年同期比15.2%増）、経常利益は30億85百万円（前年同期比9.1%増）、当期純利益は18億10百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計期間より事業領域の拡大に伴い、事業の種類別セグメントの名称を「ネットワークソリューションサービス事業」から「ITソリューションサービス事業」に変更しております。名称の変更による主要商品・サービス等の変更はありません。

(CAEソリューションサービス事業)

数値・制御・通信系分野は、自動車および電機メーカーをはじめとする既存顧客の強い需要に支えられ、販売が好調に推移しました。

機械系分野は、主力ソフトウェア群に有力な新規ソフトウェアを投入するなど、複数の物理現象を統合的に解析する連成解析（マルチフィジックス）の提案活動を積極的に実施しました。予定した伸びには至らなかったものの、第4四半期に当初見込みを超える受注もあり、大手総合電機メーカーや薄型テレビのパネルや半導体などの材料となる樹脂、ゴム、繊維、ガラスなどのデジタル素材メーカーからの受注を中心に概ね堅調に推移しました。

光学系分野は、活発化しているフラットパネルディスプレイ製品の開発競争に対して、当社グループは光源の測定からディスプレイの設計・解析、試作品や完成品への輝度・色度・ムラの測定といった一連のソリューション提案を積極的に展開し、照明解析ソフトウェアの販売が堅調に推移しました。

エレクトロニクス系分野は、電子機器の小型化および高周波化への開発競争が活発であり、設計の初期段階での不要な電磁波放射ノイズの抑制や熱の問題、伝送品質の確保などに対応する電子回路設計や解析ソフトウェアの販売が堅調に推移しました。

受託解析・受託開発とコンサルティングを中心としたサービス事業は、原油価格の高騰や地球温暖化問題で見直され、クローズアップされている原子力産業からの受託解析サービスの需要が旺盛で、受注が堅調に伸びました。また、新製品開発過程において、試作品を削減することに注力している自動車産業からの受託解析サービスが大幅に伸びました。さらに、半導体産業においては、電子機器の小型化ならびに信号の高速化に伴い、基板設計等の難易度が増すにつれ、当社の高度な解析技術への需要が増し、サービス収入の増加に大きく貢献しました。

新規商品分野では、9月に販売を開始した、製品量産時における安定した品質や低コストの生産を実現する3次元CADシステム向けの公差解析ソフトウェアが初年度から立ち上がり、業績に貢献しました。

また、最適化ソフトウェアによるソリューション提案が顧客満足度向上に結びつき、販売が好調に推移しました。

自社開発製品は、メタボリックシンドロームの早期発見を目的とした内臓脂肪計測ソフトウェアを中心に医用画像分野の販売が好調に推移しました。それに伴い、より高度な可視化の需要が創出され、受託開発も堅調に推移しました。さらに、自動車関連を中心としたプラスチック解析の需要拡大に備え、高度な解析を可能とする既存ソフトウェアの高機能化開発に着手しました。

以上の結果、売上高は 185 億 38 百万円（前年同期比 13.1%増）、営業利益は 48 億 22 百万円（前年同期比 18.4%増）となりました。

（ITソリューションサービス事業）

ITソリューション分野においては、業務パフォーマンス改善ソフトウェアが、一般ビジネス分野で導入が進み、加えて簡易機能版も業務プロセスの可視化の流れを受け、需要が膨らんでまいりました。

当期から販売を開始した SaaS（ASP）形態のセキュリティサービスが順調に推移しました。一方、ハードディスク暗号化ソフトウェアやネットワーク暗号化ソフトウェアならびに PC 操作ログ収集などのセキュリティソフトウェアは、需要の踊り場に差し掛かり、横ばいの結果となりました。

また、主力商品の一つである端末エミュレータは、既存顧客からの底堅い需要があったものの、市場縮小の影響を受け、前年に比べ微減の結果となりました。

内部統制リスク管理システムは、第 3 四半期以降に市場の需要が短期的な踊り場となりましたが、上期に年間計画をほぼ達成し、好調に推移しました。

セキュリティ関連のウィルス対策ソフトウェアについては、平成 18 年 9 月に大口顧客であった二次代理店が一次代理店に昇格したことにより、大幅な売上高の減少となりましたが、新たなウィルス対策ソフトウェアの法人向け販売代理店権を取得し、販売活動を開始いたしました。

以上の結果、売上高は 24 億 3 百万円（前年同期比 7.8%減）、営業利益は 1 億 4 百万円（前年同期比 0.7%減）となりました。

② 次期の見通し

平成 20 年度については、サブプライム問題に端を発した米国景気の実体経済への影響、それに伴う日本国内の景気減速による内需の停滞、株安、円高懸念、原材料高と、製造業を中心に企業業績への影響が懸念されています。

主要なものづくり企業においては、少子高齢化の進展による内需縮小に備え、製品開発、生産、販売のグローバル展開を加速化しております。一方、消費者の製品・商品に対する安全性、環境負荷低減、低価格化、高付加価値化への要求は年々高まり続けています。

日本のものづくり企業は、自動車、電機、精密機器業界を中心に、これらの要求を満たすための設備投資、製品開発環境の構築に注力しております。

当社グループが提供する様々な CAE ソリューションサービスは、ものづくり企業の製品の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上ならびに環境に配慮した製品開発に貢献しております。

そのことから、先行き不透明な経済状況下、当社グループ事業は短期的な影響を懸念されるものの、中長期的には引き続き高い需要を見込めるものと予想しております。

当社グループは、日本のものづくり企業のこのような多様化かつ高度化、複雑化した要望に応えるべく、主力プロダクトを中心としたマルチプロダクトによるソリューション提案を重点施策として引き続き推進するとともに、事業領域拡大を図るべく投入した新規プロダクトの立ち上げを確実に推進してまいります。

また、サービス事業においては、顧客からの需要拡大が見込まれる受託解析・受託開発ならびにコンサルティングサービスを当社グループ事業の大きな柱の 1 つとするべく取り組みを強化してまいります。併せて、「ひとづくり支援」として CAE エンジニア育成を目的とした「CAE ユニバーシティ」の事業化にも努めてまいります。

当社グループは、CAE ソリューションの対象領域を従来の研究、解析部門にとどめることなく、設計や製造部門まで拡大するとともに、日本のものづくり企業の製品開発環境をあらゆる面から支援する事業へと発展させてまいります。

事業の種類別セグメントの業績見通しは以下のとおりであります。

(CAEソリューションサービス事業)

当事業は、原材料の高騰および円高による利益圧迫により、顧客企業の投資意欲が抑制され、短期的には、当社グループ業績への影響が懸念されます。しかしながら、依然顧客企業の研究開発投資意欲は衰えておらず、中長期的には、堅調に推移するものと思われま

す。制御・通信・数値系分野は、主力ソフトウェアであるMATLABの販売代理店契約終了を平成21年6月30日に控えておりますが、平成21年3月期の業績への影響はないものと考えており、自動車・電機メーカー・教育分野をはじめとする既存顧客を中心に、強い需要に応えるべく、販売、技術サポート体制を引き続き維持してまいります。

機械系分野は、開発元との関係強化を図るとともに、人的投資を積極的に行い、体制強化を進め、主力ソフトウェア群の更なる販売拡大を見込んでおります。

光学系分野は、電機メーカー、自動車メーカーを中心に、有機ELや太陽電池、微細な光学素子設計など新技術のソリューションを提供し、安定した成長を見込んでおります。

エレクトロニクス系分野は、製品企画から設計・製造という開発過程において、高付加価値化、信号の高速化、開発期間短縮化、環境対策が求められており、回路設計からプリント基板設計までの設計・解析ソリューションを集約し、顧客の要望に応じてまいります。さらに、熱や放射ノイズ解析といったノイズ制御分野に注力することで顧客のニーズにあったサービスの提供を目指し、市場を拡大してまいります。

新規商品は、前年に投入した新規ソフトウェア群が立ち上がり、業績に貢献するものと予想しております。また、新たな分野として、駅、空港、大型商業施設で見受けられるデジタルサイネージ（電子ポスター／電子掲示板）分野の新規ソフトウェアを販売開始します。

サービス事業は、平成21年3月期も原子力関係、自動車業界向けの大口需要が見込まれております。さらに、光学系分野、エレクトロニクス分野においても、解析対象の複雑化かつ高度化により、受託解析・受託開発のニーズが高まっており、更なるサービス事業の拡大を目指してまいります。

自社ソフトウェア開発は、診療技術の高度化を追い風に、可視化分野の脂肪計測ソフトウェアに続き、内視鏡付随の可視化ソフトウェアなど、特定医用領域に対する新規ソフトウェアの開発に着手します。

(ITソリューションサービス事業)

業務パフォーマンス改善ソフトウェアおよびその簡易機能版は、生産性の向上や業務の見える化を目的とした需要に支えられ、更に一般ビジネス分野への導入が進むものと予想しており、平成21年3月期の注力商品として位置づけております。

また、SaaS (ASP) 形態のセキュリティサービスにつきましては、平成21年3月期より使用開始となる大型受注を獲得したことから、大きな成長が期待できるものと考えており、継続して大型受注獲得に注力いたします。

端末エミュレータについても、市場縮小の影響を受けるものの、既存顧客からの大型バージョンアップ案件の受注が見込まれ、売上微増を見込んでおります。

ハードディスク暗号化ソフトウェアにつきましては、新たに当該ソフトウェアの中国での利用申請支援サービスを開始したことから、販売増につながるものと考えております。

内部統制リスク管理システムの市場は、サーバー管理の需要回復に伴い、踊り場を脱すると見られており、この市場変化に対応できる周辺機能の開発に注力し、高度なソリューション提供に取り組むとともに、IT性能評価システムの本格的な市場投入を行います。

新たに取り扱いをはじめたウィルス対策ソフトウェアについては、販売戦略の強化により市場シェア獲得に注力します。

国内外の景気先行き不透明感から短期的にはいくつかのリスクが想定されますが、中長期的には、日本のものづくり企業における当社グループのソリューションビジネスに対する需要は堅調に推移するものと予想しております。

当社グループは、以上の事業展開を推進し、従来にも増して高付加価値かつ高品質のサービスを提供することにより、新規顧客開拓ならびに顧客満足度の向上を図り、下記業績を達成すべく努力してまいり所存であります。

[平成20年度(平成21年3月期業績見通し)]

売上高	230 億 00 百万円	(前年同期比 9.8%増)
経常利益	32 億 70 百万円	(前年同期比 6.0%増)
当期純利益	19 億 70 百万円	(前年同期比 8.8%増)

(注) 上記連結業績見通しに関する注意事項

1. 上記の平成 20 年度(平成 21 年 3 月期) 連結業績予想値は、いずれも業界等の動向、国内および海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。
2. 上記の連結業績見通しの算定に使用しました次期の為替相場は、110 円/米ドルを想定したものであります。

③中期経営計画について

平成 20 年 1 月 17 日にニュースリリースいたしました米国 The MathWorks 社との販売代理店契約終了につきましては、その業務移管日が平成 21 年 7 月 1 日であり、それまでは、開発元と協力し MATLAB のライセンス販売事業の成長に努めてまいります。

従いまして、平成 21 年 3 月期の業績への影響はありません。平成 22 年 3 月期につきましては、売上高への影響を受けますが、業務移管協力への対価を得るため、純利益への影響は小さいものと予想しております。

平成 23 年 3 月期以降につきましては、自動車業界をはじめとする MATLAB 既存顧客の強い需要に応えるため、MATLAB サードパーティプロダクトを充実させるとともに、コンサルティングならびに受託解析・受託開発体制を強化してまいります。

しかしながら、上記の影響は中期的には大きく、平成 17 年にスタートした中長期経営計画「Step105」を断念することとなりました。つきましては、同中長期計画で取組んでまいりました「ディストリビュータビジネスからソリューションビジネスへ」のビジネスモデル変革のスピードを加速させ、変化とリスクに強い企業体質を目指してまいります。

重点施策として、既存のソフトウェアでは対応できない応用分野に対する自社ソフトウェアの開発、新規分野ソフトウェアの開拓、受託解析・受託開発事業の拡大により、当社グループしかできない CAE によるマルチプロダクトソリューションビジネスを強化・推進してまいります。

海外事業については、非連結中国子会社の事業拡大に伴う連結化、同時に他のアジア地域への進出を視野にグローバル展開も加速させます。

新中期経営計画は、当期の売上高規模である 210 億円への復活、経常利益率 10%への回復を目指すものであり、「Phoenix21」という名称といたしました。なお、「Phoenix21」の 3 年間の数値計画は以下のとおりです。

[新中期経営計画 Phoenix21]

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
売上高	23,000	18,980	21,000
経常利益	3,270	1,460	2,100
当期純利益	1,970	1,840	1,530

(2) 財政状態に関する分析

① 純資産の状況

当連結会計年度末の総資産残高は166億60百万円となり、前連結会計年度末比8億90百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は112億59百万円となり、前連結会計年度末比17億16百万円の減少となりました。主な減少の内訳として、現金及び預金が5億3百万円、前渡金が2億88百万円それぞれ増加しましたが、有価証券が27億18百万円減少したことによるものです。固定資産は54億1百万円となり、前連結会計年度末比26億7百万円の増加となりました。主な増加の内訳として、運用目的の投資有価証券の増加および平成19年5月に本社事務所を秋葉原に移転したことにより新たに取得した資産等によるものであります。

負債の部では、負債合計が56億93百万円となり、前連結会計年度末比51百万円の増加となりました。主な増加の内訳として、未払法人税等が2億64百万円減少したものの、デリバティブ債務が3億15百万円増加したこと等によります。

純資産の部では、純資産合計が109億66百万円となり、前連結会計年度末比8億39百万円の増加となりました。主な増加の内訳として、配当金の支払により5億7百万円減少しましたが、当期純利益18億10百万円を計上したことにより利益剰余金が12億79百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.2%から65.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ5億3百万円増加し、25億22百万円（前連結会計年度比25.0%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億51百万円（前連結会計年度比23.3%減）のプラスとなりました。これは、主に税金等調整前当期純利益29億35百万円、減価償却費5億9百万円、のれん償却額2億30百万円を計上した一方、仕入債務の減少2億78百万円、秋葉原移転に伴う旧本社ビルの原状回復費用の支払を含む未払費用の減少1億37百万円、法人税等の支払13億59百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億56百万円（前連結会計年度比78.5%増）のマイナスとなりました。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出8億17百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億71百万円（前連結会計年度比54.5%減）のマイナスとなりました。これは、主に配当金の支払5億5百万円、自己株式の取得による支出1億77百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	—	66.1	64.2	65.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	307.3	154.3	65.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当政策を最重要課題とし、安定的かつ継続的な配当を行いながら、産業界の急激な変化・発展に対応した収益基盤の強化・拡充と、積極的な事業展開に備えるための内部留保に努めることを利益配分の基本としております。

当社は、これらの基本方針に基づき、当中間期においては、1株当たり700円の中間配当を実施いたしました。また、期末配当予想につきましては、当初予想より200円増額の1株当たり1,100円とし、当事業年度にかかる計算書類の法定監査を経た後に、平成20年5月13日開催の取締役会で決議する予定であります。

その他の利益配分につきましては、今後の情勢を慎重に判断し、取締役会において決定してまいります。

なお、内部留保金につきましては、事業分野の拡大、先端技術分野の調査・研究、新規ソフトウェアの発掘、人材育成、セミナー施設等の設備投資への積極的活用により、収益基盤の強化・拡充を図り、更なる利益追求によって株主の期待に応えてまいり所存であります。

次期の1株当たり配当金につきましては、基本方針に基づき、通期で1,900円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 商品競争力に係るリスク

当社グループの事業は、デジタルエンジニアリング分野において、世界的かつ先端的な信頼の高いソフトウェアを、関連する技術サービスとともにソリューションとして提供するものであります。当社グループが取扱う主要なソフトウェアは、これまでの長い商品ライフサイクルにおいて常に進化を繰り返してきておりますが、将来強力な競合ソフトウェアの出現や、開発元の開発力の低下等の理由により、市場競争力が低下することで、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、競合商品の動向や開発元の開発力について調査・検証を行う一方で、競争力のある商品の開拓に努め、リスクの低減に努めております。

② 特定の仕入先への依存度に関するリスク

当社グループが取扱っているソフトウェアは、その多くが開発元から直接仕入れているため、仕入先が限定されており、その依存度は高いと考えております。また、主要な開発元との販売代理店契約は原則として、非独占かつ短期間で更新するものとなっており、他の有力な販売代理店が指定された場合や、開発元自身が直営を開始する場合、または、販売代理店契約が更新されない場合には、業績に悪影響をおよぼす可能性があります。なお、開発元の買収等の経営権等にかかる状況の変化により、契約の見直しを求められる可能性もあります。

③ 事業投資によるリスク

当社グループは、「CAEのワンストップソリューション企業」としての地位を築くために、M&Aが有効な手段であると認識しております。

当社グループでは、M&Aの実施にあたり、企業の財務内容や契約関係等の事前調査を十分に行っておりますが、買収後に未認識の偶発債務が発生した場合や、当該子会社等の利益が、期待した水準を大幅に下回った場合には、のれんの残高について、相当の減額を行う必要が生じることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 情報漏洩リスク

業務上、顧客等の個人情報や機密情報を受領する場合があります。当該情報が漏洩した場合には、顧客等からの損害賠償請求や当社の信用失墜等により、業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

このため、当社では「情報セキュリティ委員会」を設置し、不正アクセス等への物理的、システム的なセキュリティ対策を講じるとともに、情報セキュリティに関する社内規程を整備し、社員教育を徹底する等、当社の情報管理体制の維持・強化に努めております。

⑤ 為替レートの変動に係るリスク

当社グループが取扱っている主要なソフトウェアは、その多くが海外の開発元から直接仕入れており、その仕入高および買掛金のほとんどが米ドル建であり、為替相場の変動により採算性が低下し、業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約を行う等、為替変動リスクをヘッジすることにより、リスクの低減化を図っております。

⑥ 人材獲得と人材育成に関するリスク

当社グループは、CAEという非常に専門性の高い分野を中心とした事業を展開しており、製造業の「ものづくり」においては欠かせない存在として更なるソリューションサービスの向上と拡大に努めております。その担い手である人材の確保が今後の成長において非常に大きなウェイトを占めるものと考えております。当社グループではこれに対応すべく、人材採用および育成の専任部門を設けており、中長期における人材の確保に注力しておりますが、優秀な人材の獲得や人材の育成が計画通りに進まなかった場合、長期的視点から、当社グループの事業展開、業績および成長見通しに影響をおよぼす可能性があります。

⑦ 情報システムトラブル

予測不能な事象により会計システムなどの業務システムやネットワークインフラシステムにトラブルが起こった場合、復旧が長引くと業務に重大な支障をきたすことが考えられます。

このため、当社では、安定的な保守運営を行うために、外部データセンタの利用や復旧システムの強化など技術的な対策を講じるとともに、情報セキュリティ関連の規程を整備し、全社で安全なコンピュータシステムの構築と運用に努めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社4社（連結子会社2社、非連結子会社2社）により構成されております。当社および子会社は、ソフトウェアおよび技術サービス（技術サポートやコンサルティング等）によるソリューションサービス事業を行っております。その事業の対象分野の違いから、CAE（注）ソリューションサービスとITソリューションサービスとに分類しております。

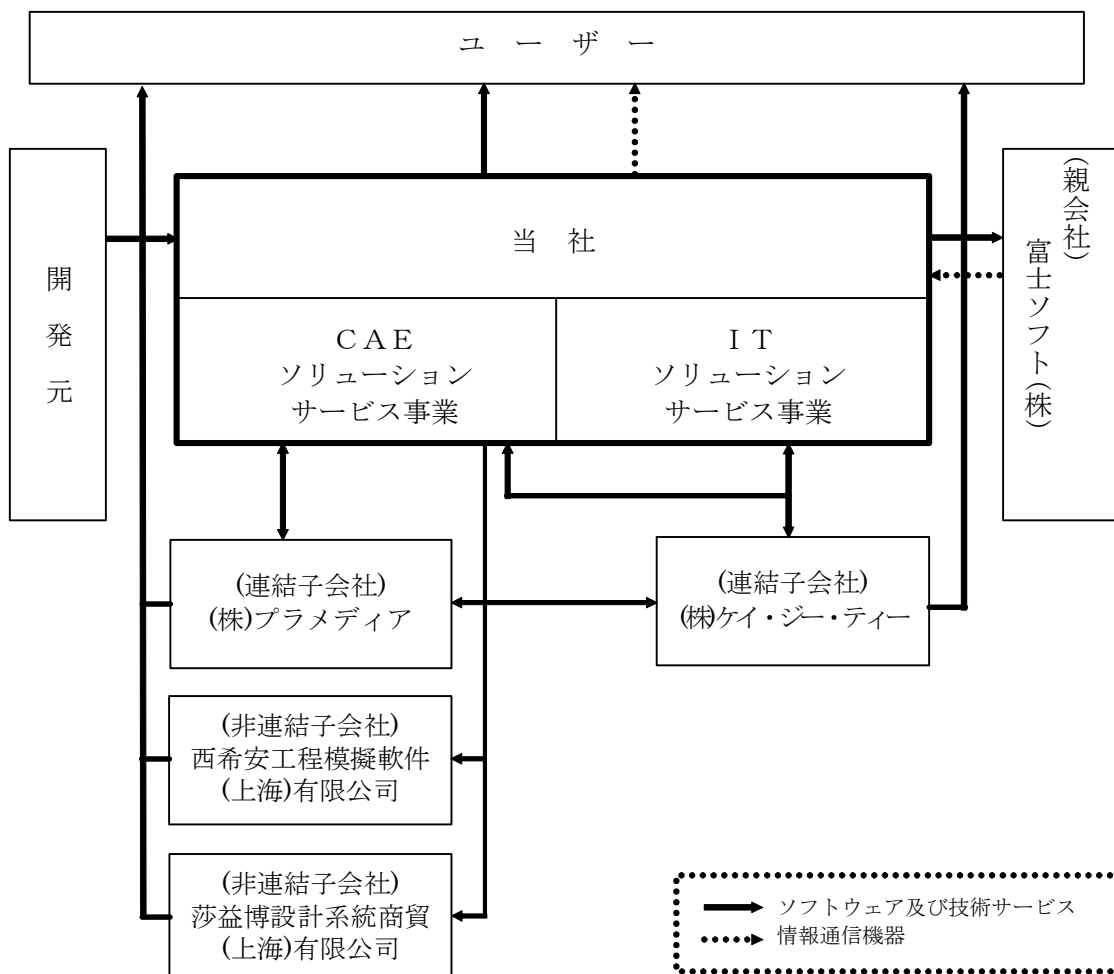
なお、当連結会計期間より事業領域の拡大に伴い、事業の種類別セグメントの名称を「ネットワークソリューションサービス事業」から「ITソリューションサービス事業」に変更しております。

下表の「CAEソリューションサービス事業」および「ITソリューションサービス事業」という事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

（注）CAEとはComputer Aided Engineeringの略で、評価対象物をコンピュータ上でモデル化し、その機能や強度等をはじめとする多くの工学的問題をシミュレーション（模擬実験）する手法であります。

事業区分	主要な会社
CAEソリューションサービス事業	当社、(株)ケイ・ジー・ティー、(株)プラメディア
ITソリューションサービス事業	当社、(株)ケイ・ジー・ティー

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 ※2	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 富士ソフト株式会社 ※1	神奈川県横浜 市中区	26,200	情報処理システムの設計・開 発・販売ならびにその運営管 理、保守等	被所有 53.8	当社商品の販売および 技術サービスの提供 情報通信機器の購入 資金貸付 事務所賃貸
(連結子会社) 株式会社ケイ・ジー・ ティー ※3、4	東京都新宿区	100	CAEソリューションサービス事業 ITソリューションサービス事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任1名
株式会社プラメディア	東京都中野区	45	CAEソリューションサービス事業	100.0	営業上の取引

※1. 親会社は有価証券報告書を提出しております。

2. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. 特定子会社であります。

4. 株式会社ケイ・ジー・ティーについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	2,172 百万円
	② 経常利益	110 百万円
	③ 当期純利益	105 百万円
	④ 純資産額	457 百万円
	⑤ 総資産額	1,023 百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

技術立国、ものづくり立国を目指すわが国において、各企業、特に製造業は、益々グローバル化し、激化する競争に打ち勝つため、先進技術の導入や新技術の開発、事業の効率化に余念がありません。これは、高品質・高付加価値製品を如何に低い開発コストで短期間に市場へ供給するかが成功への鍵となっているからであります。

こうしたお客様向けに事業を展開する当社グループは、一貫してCAE（Computer Aided Engineering：科学技術計算およびエンジニアリング）分野での先端的かつ多種多様なソリューションサービスを提供してまいりました。

当社グループは、コーポレートスローガンである「つくる情熱を、支える情熱。」の下、CAE分野でのリーディングカンパニーとして、創造的でより豊かな社会の実現に貢献するため、日本の「ものづくり」を支えることに情熱を傾け、最大限の努力を続けてまいります。

また、以下の基本方針のもとに、更なる企業価値を創出できる「選ばれるブランド」の確立を目指します。

1. 徹底した顧客主義の実践
2. 既存の主力CAEソリューションを中心とした継続的な成長
3. 新たな主力ソフトウェアの発掘への取組み
4. CAEによる受託解析・受託開発ならびにコンサルティングを中心としたサービス事業の確立
5. 顧客向けCAEエンジニア養成事業への取組み
6. アジア地域におけるグローバル展開
7. コーポレートブランドの確立
8. 社内IT化の推進
9. コンプライアンス経営の徹底と推進
10. 人材開発

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成17年4月に発表いたしました中長期経営計画「Step105」の推進途中でありましたが、平成20年1月17日に公表しましたとおり、当社の主力商品の販売代理店契約を平成21年6月末日をもって終了することになりました。これが「Step105」に与える影響は大きく、計画の変更を余儀なくされ、このたび、新中期経営計画を策定いたしました。この新中期経営計画は、「Phoenix21」といい、平成23年3月期には、当期の売上高210億円規模に、経常利益を21億円（経常利益率10%）に復活させるというものです。詳細は、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③中期経営計画について」に記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、CAE分野およびIT分野のソリューションプロバイダーとして事業の拡大を図ってまいりました。CAEソリューション事業領域での市場優位性を活かしつつ、新たな分野を開拓し、更なる高付加価値かつ高品質のソリューションを提供することで、企業価値を高めてまいります。

この基本方針のもと、次の経営戦略を展開してまいります。

1. 徹底した顧客主義の実践

常に“お客様への貢献”を意識し、最新技術情報の提供および電話・電子メールによるホットラインサポートの更なる充実により、信頼と安心される高品質のサポート体制を確立し、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

2. 既存の主力CAEソリューションを中心とした継続的な成長

今後、益々多様化する顧客ニーズに対して様々なソフトウェアを組み合わせることにより、トータルソリューションの提供を図るとともに、熱・流体・構造解析、音響解析、制御システム設計、通信・信号処理のアルゴリズム開発・実装、光学設計、照明解析、電子回路設計などの専門分野で新規応用技術の開拓を進め、新たなニーズの創出を図ってまいります。また、大学、政府研究機関との共同研究を積極的に行い、顧客のニーズに合った最先端のCAE自社製品の開発を進めてまいります。

3. 新たな主力ソフトウェアの発掘への取組み

今まで培ってきたノウハウ、M&A、国内外のネットワークにより、時代のニーズに沿った新商品およびサービスを発掘し、早期に市場に投入することで、事業の拡大を図ってまいります。

4. アジア地域におけるグローバル展開

中国をはじめとしたアジア市場へのCAE技術の普及を行うべく、上海子会社の事業を拡大するとともに、当社が提携しているCAEのグローバルな情報交換機関であるTechnology Network Alliance（本部：スイス）や、当社取扱い商品の海外開発元等を通して、当社グループ製品の海外展開を図ってまいります。

5. コーポレートブランドの確立

企業価値を高め、企業体質を強化するために、すべてのステークホルダーにとって魅力のある企業グループを築き上げ、信用と信頼を受けられるよう、コーポレートブランドの一層の発展と浸透を目指します。

6. 社内IT化の推進

社内ネットワークシステムの常なる最適化を追求し、満足感のある作業インフラを構築するとともに、情報資産を効率的に利用するための業務システムの導入を推進してまいります。

7. コンプライアンス経営の徹底と推進

当社は取締役会において内部統制の整備に関する基本方針を定めており、適正な内部統制が維持できる経営環境を構築していくこととしております。また、コンプライアンス行動指針に基づき、法令遵守を徹底した経営を推進することはもちろんのこと、平成20年3月期にISO27001（情報セキュリティマネジメント）とISO14001（環境マネジメント）の認証取得を実現し、今後もISO9001（品質管理）、の認証取得、また、企業リスクマネジメントへも取り組んでまいります。

また、社会貢献活動として、当社事業を通じた学生技術開発活動および研究機関等の新技術開発活動に対しても積極的に支援してまいります。

8. 人材開発

当社の成長・発展に人材はなにもものにも勝る財産であると考え、一人ひとりの能力開発のための育成ポリシーに基づき、当社の基盤を支える優秀な人材を育てるとともに、成果主義の評価制度により社員のモチベーションを高め、働き続けたい会社としての企業価値を目指し、強靱な「人材」と企業体質を育成・創造してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後もCAE分野におけるエキスパートとして、高度情報化社会の発展、科学技術革新、製造業の「ものづくり」に貢献すべく、下記事項を永久課題として取り組んでまいります。

1. 顧客主義を徹底し、顧客満足度の常なる向上を推進してまいります。顧客が抱えている問題に果敢にチャレンジし、幅広いソリューションと付加価値の高いサービスを提供してまいります。
2. 既存ソフトウェアとその関連ソフトウェアの充実を図り、事業の拡大を推進してまいります。
3. CAE分野の受託解析・受託開発ならびにコンサルティングを中心としたサービス事業を主力事業として確立してまいります。
4. 新しい時代、商品、サービスに対応した競争力のあるビジネスモデルの開発を推進してまいります。
5. 次世代技術分野に戦略的に取組み、新規プロダクトの発掘、新規領域の開拓を推進し、第4、第5の主力ソフトウェアに育ててまいります。
6. 市場成長性を期待できるITソリューション事業においては、情報セキュリティ等の顧客ニーズに応え、「ITソリューションプロバイダー」としての地位確保に努めてまいります。
7. 自社開発のソフトウェアや当社取扱い商品を、海外開発元や中国子会社等を通じて、欧米、アジア市場に「CYBERNET」ブランドで参入することを目指します。
8. コンプライアンス推進に取組み、高い倫理観と責任感を持つことにより、社会から信頼される企業グループを目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,018,570		2,522,309		
2 受取手形及び売掛金	※2	4,478,768		4,549,155		
3 有価証券		4,499,246		1,780,556		
4 たな卸資産		82,981		166,801		
5 短期貸付金		1,000,000		1,000,000		
6 繰延税金資産		299,789		301,100		
7 その他		601,418		944,220		
貸倒引当金		△4,733		△4,753		
流動資産合計		12,976,042	82.3	11,259,390	67.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		155,347		269,321		
減価償却累計額		△130,783	24,564	△75,985	193,336	
(2) 工具、器具及び備品		706,733		781,402		
減価償却累計額		△544,094	162,638	△450,407	330,994	
有形固定資産合計			187,203		524,331	3.2
2 無形固定資産						
(1) のれん			417,358		198,999	
(2) その他			513,106		455,398	
無形固定資産合計			930,464	5.9	654,398	3.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,133,304		3,693,179	
(2) 出資金	※1		83,557		83,557	
(3) 敷金及び保証金			254,577		66,589	
(4) 繰延税金資産			194,968		367,933	
(5) その他			12,651		13,816	
貸倒引当金			△3,110		△2,610	
投資その他の資産合計			1,675,949	10.6	4,222,466	25.3
固定資産合計			2,793,617	17.7	5,401,195	32.4
資産合計			15,769,659	100.0	16,660,585	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	買掛金	2,315,412		2,325,382	
2	未払法人税等	766,173		501,393	
3	未払消費税等	190,574		180,428	
4	前受金	699,287		830,742	
5	賞与引当金	379,094		386,444	
6	役員賞与引当金	62,497		63,217	
7	その他	735,319		896,248	
	流動負債合計	5,148,359	32.7	5,183,857	31.1
II 固定負債					
1	退職給付引当金	451,669		453,141	
2	役員退職慰労引当金	41,986		56,826	
	固定負債合計	493,655	3.1	509,967	3.1
	負債合計	5,642,015	35.8	5,693,825	34.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	資本金	995,000	6.3	995,000	6.0
2	資本剰余金	909,000	5.8	909,000	5.4
3	利益剰余金	8,849,779	56.1	10,129,625	60.8
4	自己株式	△676,363	△4.3	△818,458	△4.9
	株主資本合計	10,077,416	63.9	11,115,167	67.3
II 評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額金	65,407	0.4	△125,242	△0.8
2	繰延ヘッジ損益	△15,952	△0.1	△123,163	△0.7
	評価・換算差額等合計	49,455	0.3	△248,406	△1.5
III 少数株主持分					
	純資産合計	10,127,644	64.2	10,966,760	65.8
	負債純資産合計	15,769,659	100.0	16,660,585	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			18,998,366	100.0		20,942,535	100.0
II 売上原価			11,690,094	61.5		12,469,412	59.5
売上総利益			7,308,271	38.5		8,473,123	40.5
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,767,602	25.1		5,546,179	26.5
営業利益			2,540,669	13.4		2,926,943	14.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		45,043			38,064		
2 受取配当金		—			59,004		
3 為替差益		184,398			31,400		
4 助成金収入		47,819			26,106		
5 その他		10,365	287,626	1.5	6,354	160,929	0.7
V 営業外費用							
1 売上割引		167			213		
2 その他		643	811	0.0	1,786	2,000	0.0
経常利益			2,827,484	14.9		3,085,873	14.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		8,381			—		
2 投資有価証券売却益		—	8,381	0.0	140,756	140,756	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	5,312			7,863		
2 固定資産譲渡損	※4	—			34		
3 出資金評価損		13,339			—		
4 退職給付費用		30,687			—		
5 本社移転費用	※5	178,190			—		
6 のれん償却額	※6	—			138,714		
7 固定資産臨時償却費	※7	—			144,563		
8 その他		233	227,763	1.2	—	291,175	1.4
税金等調整前当期純利益			2,608,102	13.7		2,935,455	14.0
法人税、住民税及び事業税		1,246,834			1,095,056		
法人税等調整額		△153,586	1,093,248	5.7	29,313	1,124,369	5.4
少数株主利益又は少数株主 損失(△)			△1,374	△0.0		126	0.0
当期純利益			1,516,227	8.0		1,810,959	8.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	995,000	909,000	7,899,890	△746,791	9,057,099
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△237,202		△237,202
剰余金の配当			△221,804		△221,804
役員賞与(注)			△46,590		△46,590
役員賞与			△13,670		△13,670
当期純利益			1,516,227		1,516,227
自己株式の処分			△47,071	70,428	23,356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	949,889	70,428	1,020,317
平成19年3月31日 残高(千円)	995,000	909,000	8,849,779	△676,363	10,077,416

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	69,314	—	69,314	2,146	9,128,560
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△237,202
剰余金の配当					△221,804
役員賞与(注)					△46,590
役員賞与					△13,670
当期純利益					1,516,227
自己株式の処分					23,356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,906	△15,952	△19,858	△1,374	△21,233
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△3,906	△15,952	△19,858	△1,374	999,083
平成19年3月31日 残高(千円)	65,407	△15,952	49,455	772	10,127,644

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	995,000	909,000	8,849,779	△676,363	10,077,416
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△507,286		△507,286
当期純利益			1,810,959		1,810,959
自己株式の取得				△177,744	△177,744
自己株式の処分			△23,826	35,648	11,822
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,279,846	△142,095	1,137,750
平成20年3月31日 残高 (千円)	995,000	909,000	10,129,625	△818,458	11,215,167

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	65,407	△15,952	49,455	772	10,127,644
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△507,286
当期純利益					1,810,959
自己株式の取得					△177,744
自己株式の処分					11,822
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△190,650	△107,211	△297,862	△772	△298,634
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△190,650	△107,211	△297,862	△772	839,116
平成20年3月31日 残高 (千円)	△125,242	△123,163	△248,406	—	10,966,760

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,608,102	2,935,455
2 減価償却費		281,179	509,000
3 のれん償却額		110,505	230,020
4 受取利息及び受取配当金		△45,043	△97,068
5 為替差損益		△10,441	20,003
6 固定資産売却益		△8,381	—
7 固定資産除却損		5,312	7,863
8 固定資産譲渡損		—	34
9 投資有価証券売却益		—	△140,756
10 退職給付費用		30,687	—
11 本社移転費用		178,190	—
12 出資金評価損		13,339	—
13 売上債権の増減額		△73,589	60,861
14 たな卸資産の増減額		2,218	△83,819
15 仕入債務の増減額		△140,312	△278,929
16 未払費用の増減額		125,092	△137,208
17 未払消費税等の増減額		61,710	△10,146
18 貸倒引当金の増減額		734	△479
19 賞与引当金の増減額		80,536	7,350
20 役員賞与引当金の増減額		62,497	719
21 退職給付引当金の増減額		17,253	1,471
22 役員退職慰労引当金の増減額		△15,856	14,840
23 役員賞与の支払額		△60,260	—
24 その他		65,004	80,788
小計		3,288,481	3,119,998
25 利息及び配当金の受取額		55,259	91,241
26 法人税等の支払額		△928,438	△1,359,874
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,415,301	1,851,365

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 連結子会社株式の追加取得による支出		—	△12,560
2 事業譲受による支出	※2	△237,631	—
3 有形固定資産の取得による支出		△104,826	△479,564
4 無形固定資産の取得による支出		△212,765	△338,231
5 有価証券の取得による支出		△13,486,235	△6,388,766
6 有価証券の償還による収入		12,072,171	6,487,425
7 有価証券の解約による収入		—	2,619,899
8 投資有価証券の取得による支出		△1,010,095	△2,920,357
9 投資有価証券の売却による収入		—	150,912
10 投資有価証券の払戻による収入		—	33,850
11 貸付けによる支出		△2,000,000	△2,000,000
12 貸付金の回収による収入		2,000,000	2,000,000
13 保険積立金の積立による支出		△2,165	△2,165
14 出資金の払込による支出		△80,234	—
15 その他		7,669	193,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,054,113	△656,235
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		—	△177,744
2 ストックオプションの権利行使による収入		23,356	11,822
3 配当金の支払額		△458,023	△505,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		△434,667	△671,388
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10,441	△20,003
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,063,037	503,738
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,081,608	2,018,570
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,018,570	2,522,309

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ケイ・ジー・ティー 株式会社プラメディア</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 西希安工程模擬軟件（上海）有限公司 莎益博設計系統商貿（上海）有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（西希安工程模擬軟件（上海）有限公司、莎益博設計系統商貿（上海）有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち（株）プラメディアの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>(イ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～5年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益による償却方法と見込販売期間(3年以内)の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>(イ) 仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 商品 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ62,497千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、退職給付債務は簡便法により算定しておりましたが、従業員数の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、当連結会計年度末より原則法に変更しております。この変更に伴い、簡便法と原則法の差額30,687千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は30,687千円減少しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約または通貨オプション ヘッジ対象 外貨建予定取引により発生が見込まれる債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社は、為替リスク管理基準に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(追加情報)</p> <p>外貨建予定取引に係る為替予約取引は、従来時価評価を行い、損益処理しておりましたが、翌連結会計年度の外貨建予定取引をヘッジするために行った為替予約取引よりヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ処理しております。</p> <p>これは、長年の取引により、外貨建取引額の見通し精度が高まり、取引高の予測が十分可能になったこと、また、今後も売上の増加に伴って、外貨建仕入取引が増加することが確実に見込まれることとなったことから、為替変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態および経営成績をより適正に表示するため、変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,855千円増加しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,142,824千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。	—————
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「売上割引」の金額は120千円であります。	—————
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん償却額」と表示しております。 2 投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の持分譲渡による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「出資金の持分譲渡による収入」は341千円であります。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 非連結子会社に対する出資金 出資金 83,457千円	※1 非連結子会社に対する出資金 出資金 83,457千円
※2 連結会計年度末満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 4,945千円	※2 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,524,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">265,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">477,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">273,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">314,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">254,193千円</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	1,524,965千円	賞与引当金繰入額	265,950千円	広告宣伝費	477,467千円	役員賞与引当金繰入額	62,497千円	地代家賃	273,323千円	業務委託費	314,869千円	旅費交通費	254,193千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,731,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">239,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">483,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">609,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">326,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">253,186千円</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	1,731,598千円	賞与引当金繰入額	239,633千円	広告宣伝費	483,649千円	役員賞与引当金繰入額	65,811千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,024千円	地代家賃	609,017千円	業務委託費	326,097千円	旅費交通費	253,186千円
従業員給料及び賞与	1,524,965千円																														
賞与引当金繰入額	265,950千円																														
広告宣伝費	477,467千円																														
役員賞与引当金繰入額	62,497千円																														
地代家賃	273,323千円																														
業務委託費	314,869千円																														
旅費交通費	254,193千円																														
従業員給料及び賞与	1,731,598千円																														
賞与引当金繰入額	239,633千円																														
広告宣伝費	483,649千円																														
役員賞与引当金繰入額	65,811千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	20,024千円																														
地代家賃	609,017千円																														
業務委託費	326,097千円																														
旅費交通費	253,186千円																														
<p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費合計</td> <td style="text-align: right;">12,716千円</td> </tr> </table>	研究開発費合計	12,716千円	<p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費合計</td> <td style="text-align: right;">48,705千円</td> </tr> </table>	研究開発費合計	48,705千円																										
研究開発費合計	12,716千円																														
研究開発費合計	48,705千円																														
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">208千円</td> </tr> </table>	建物	239千円	工具、器具及び備品	4,864千円	ソフトウェア	208千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> </table>	建物	812千円	工具、器具及び備品	6,325千円	ソフトウェア	313千円	電話加入権	411千円																
建物	239千円																														
工具、器具及び備品	4,864千円																														
ソフトウェア	208千円																														
建物	812千円																														
工具、器具及び備品	6,325千円																														
ソフトウェア	313千円																														
電話加入権	411千円																														
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産譲渡損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	34千円																												
工具、器具及び備品	34千円																														
<p>※5 本社移転費用は本社移転に伴う工事等の費用、および、減損損失を認識したものであります。</p>	<p>※5 _____</p>																														
<p>※6 _____</p>	<p>※6 のれん償却額は、親会社において、連結子会社の株式について評価損を計上したことにより、連結上ののれんを一括償却したものであります。</p>																														
<p>※7 _____</p>	<p>※7 固定資産臨時償却費は、市場販売目的ソフトウェアの見込販売収益が著しく減少したことによるものであります。</p>																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	324,000	—	—	324,000
合計	324,000	—	—	324,000
自己株式				
普通株式(注)	7,730	—	729	7,001
合計	7,730	—	729	7,001

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少729株は、ストック・オプションの権利の行使に対する売却であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成15年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成16年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	—	

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	237,202	750	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	221,804	700	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	285,299	利益剰余金	900	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	324,000	—	—	324,000
合計	324,000	—	—	324,000
自己株式				
普通株式 (注)	7,001	5,000	369	11,632
合計	7,001	5,000	369	11,632

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,000株は平成20年1月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであり、減少369株はストック・オプションの権利の行使に対する売却であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成15年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成16年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	—	

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	285,299	900	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	221,987	700	平成19年9月30日	平成19年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会 (予定)	普通株式	343,604	利益剰余金	1,100	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,018,570千円 現金及び現金同等物 2,018,570千円	現金及び預金勘定 2,522,309千円 現金及び現金同等物 2,522,309千円
※2 事業の譲受により増加した資産および負債の主な 内訳	※2 _____
流動資産 500千円 固定資産 1,919千円 のれん 235,212千円 事業譲受による支出 237,631千円	

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) コマーシャル・ペーパー	997,847	998,160	312
	(2) 社債	500,000	500,100	100
	小計	1,497,847	1,498,260	412
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	コマーシャル・ペーパー	999,361	999,295	△66
合計		2,497,209	2,497,555	345

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,155	120,593	110,437
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	1,010,095	1,009,600	△495
合計		1,020,251	1,130,193	109,941

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	1,001,024
キャッシュ・ファンド	1,001,012
外貨建非上場株式	3,110

(注) 表中の外貨建非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)
1. コマーシャル・ペーパー	2,000,000
2. 社債	500,000
合計	2,500,000

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) コマーシャル・ ペーパー	998,387	998,235	△152
	(2) ユーロ円債	500,000	500,000	—
	小計	1,498,387	1,498,235	△152
合計		1,498,387	1,498,235	△152

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	投資信託	3,890,603	3,684,540	△206,063
合計		3,890,603	3,684,540	△206,063

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
150,912	140,756	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	136,571
外貨建マネー・マーケット・ファンド	145,597
非上場株式	6,000
外貨建非上場株式	2,639

(注) 表中の外貨建非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）
1. コマーシャル・ペーパー	1,000,000
2. ユーロ円債	500,000
合計	1,500,000

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、当社のみデリバティブ取引を利用しております。

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>①取引の内容 デリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしております。</p> <p>②取引に対する取組方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建の仕入取引をヘッジするためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は実施しないこととしております。</p> <p>③取引の利用目的 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約または通貨オプション ヘッジ対象…外貨建予定取引により発生が見込まれる債務 ヘッジ方針 当社は、為替リスク管理基準に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>④取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約及び通貨オプションに関しては、信用度の高い国内の金融機関と取引しているため、いわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 当社において、デリバティブ取引は、取引方針を経営幹部会議にて審議検討したのち、「職務権限規程」等の内規に従い、取締役会の決裁により取引を実行しております。なお取引残高、損益状況等取引に係る事項については経営幹部会議にて報告することとしております。</p>	<p>①取引の内容 同左</p> <p>②取引に対する取組方針 同左</p> <p>③取引の利用目的 同左</p> <p>④取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	710,168	—	764,299	54,131	1,750,196	—	1,642,096	△108,100
	合計	710,168	—	764,299	54,131	1,750,196	—	1,642,096	△108,100

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1. 時価の算定方法
同左
2. 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職給付の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社の(株)ケイ・ジー・ティーは平成18年10月1日付けで確定拠出年金制度へ移行しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職給付の制度として、退職一時金制度を設けております。
2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)	2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)
①退職給付債務 $\Delta 451,669$ 千円	①退職給付債務 $\Delta 453,141$ 千円
②退職給付引当金 $\Delta 451,669$ 千円	②退職給付引当金 $\Delta 453,141$ 千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
①退職給付費用 101,523千円	①勤務費用 61,949千円
	②利息費用 9,033千円
	③数理計算上の差異の費用処理額 1,642千円
	④退職給付費用 (①+②+③) 72,625千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.0%	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.0%

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (千円)	1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 153,912	賞与引当金 156,896
未払法定福利費 22,289	未払法定福利費 23,179
未払事業税 58,749	未払事業税 41,806
退職給付引当金 183,377	退職給付引当金 183,975
役員退職慰労引当金 17,046	役員退職慰労引当金 23,071
貸倒損失 13,590	貸倒損失 13,590
投資有価証券評価損否認額 15,068	投資有価証券評価損否認額 13,335
繰延ヘッジ損益 10,903	繰延ヘッジ損益 84,182
税務上の繰越欠損金 267,109	その他有価証券評価差額金 85,621
その他 124,147	税務上の繰越欠損金 202,442
繰延税金資産小計 866,194	その他 117,486
評価性引当額 $\Delta 326,545$	繰延税金資産小計 945,588
繰延税金資産合計 539,648	評価性引当額 $\Delta 276,554$
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 669,034
その他有価証券評価差額金 $\Delta 44,889$	
繰延税金負債合計 $\Delta 44,889$	
繰延税金資産の純額 494,758	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.6 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2 のれん償却額 2.5 連結子会社株式評価損認容 $\Delta 3.7$ 評価性引当金の増減額 $\Delta 1.5$ その他 $\Delta 0.8$ 小計 $\Delta 2.3$ 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.3

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	CAEソリューションサービス事業 (千円)	ネットワークソリューションサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,392,243	2,606,122	18,998,366	—	18,998,366
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	7,920	4,020	11,940	△11,940	—
計	16,400,163	2,610,142	19,010,306	△11,940	18,998,366
営業費用	12,325,262	2,505,213	14,830,475	1,627,220	16,457,696
営業利益	4,074,901	104,929	4,179,830	△1,639,161	2,540,669
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,868,921	971,313	6,840,234	8,929,424	15,769,659
減価償却費	99,746	132,229	231,975	92,326	324,301
資本的支出	342,731	86,713	429,444	175,579	605,023

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品およびサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	主要商品・サービス等
CAEソリューションサービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、光学解析・照明解析ソフトウェア、輝度・照度・色度測定システム、電子回路シミュレータ、高周波回路設計システム、汎用可視化ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、樹脂流動解析ソフトウェア、ユーザ教育、受託解析サービス
ネットワークソリューションサービス事業	PC接続ソフトウェア、PC資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス、内部統制リスク管理システム

- 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,652,996千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,979,304千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券)および管理部門に係る資産であります。
- 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は62,497千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	CAE ソリューション サービス事業 (千円)	IT ソリューション サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,538,546	2,403,989	20,942,535	—	20,942,535
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	16,380	2,124	18,504	△18,504	—
計	18,554,926	2,406,113	20,961,040	△18,504	20,942,535
営業費用	13,732,160	2,301,964	16,034,124	1,981,467	18,015,592
営業利益	4,822,766	104,149	4,926,915	△1,999,972	2,926,943
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	6,089,036	832,373	6,921,410	9,739,175	16,660,585
減価償却費	91,434	243,066	334,501	221,542	556,043
資本的支出	155,341	99,159	254,501	538,923	793,425

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品およびサービス等の種類の類似性により区分しております。

なお、当連結会計期間より、事業の種類別セグメントの名称を「ネットワークソリューションサービス事業」から「ITソリューションサービス事業」に変更しております。名称の変更による主要商品・サービス等の変更はありません。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	主要商品・サービス等
CAEソリューション サービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、光学解析・照明解析ソフトウェア、輝度・照度・色度測定システム、電子回路シミュレータ、高周波回路設計システム、汎用可視化ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、樹脂流動解析ソフトウェア、ユーザ教育、受託解析サービス
ITソリューション サービス事業	PC接続ソフトウェア、PC資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス、内部統制リスク管理システム

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,998,004千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,802,208千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券)および管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）および当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）および当連結会計年度
（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関 係				
親会社	富士ソフト株式会社	神奈川県 横浜市中区	26,200	情報処理 システムの 設計・開 発・販売 ならびに その運 営管理、 保守等	直接 53.0%	-	当社商品の 販売および 技術サー ビスの提 供 情報通信機 器の購入	資金の貸付 (注)	1,000,000	短期貸付金	1,000,000
								利息の受取	6,300	-	-

（注）親会社のグループバンク制度において余裕資金の運用を行ったものであります。なお、取引条件は他の運用商品と同水準であり、市場利回り等を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関 係				
親会社	富士ソフト株式会社	神奈川県 横浜市中区	26,200	情報処理 システムの 設計・開 発・販売 ならびに その運 営管理、 保守等	直接 53.8%	-	当社商品の 販売および 技術サー ビスの提 供 情報通信機 器の購入 資金貸付 事務所貸貸	資金の貸付 (注)	1,000,000	短期貸付金	1,000,000
								利息の受取	10,876	-	-

（注）親会社のグループバンク制度において余裕資金の運用を行ったものであります。なお、取引条件は他の運用商品と同水準であり、市場利回り等を参考に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式
 - (1) 相手企業の名称及び事業の内容

株式会社京浜アートワーク	PCBシミュレーション、設計およびコンサルティング
株式会社EDAコネク	PCBの設計・製造用ツールの開発、販売
 - (2) 企業結合を行った主な理由

EDA分野において、これまで当社グループが行っていたソフトウェア販売およびその技術サポートの提供に加え、PCB設計や高度なPCBシミュレーション等、より幅広いまた充実したソリューションサービスの提供が可能になると判断したためであります。
 - (3) 企業結合日

平成18年5月1日
 - (4) 企業結合の法的形式

事業譲受契約
2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成18年5月1日から平成19年3月31日までの11ヶ月間となっております。
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得事業の取得原価は、237,631千円であり、その内訳は仕掛品500千円、少額備品1,669千円、ソフトウェア250千円、のれん235,212千円であります。
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) のれん金額

235,212千円
 - (2) 発生原因

平成18年5月1日現在で評価した超過収益額
 - (3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。
5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	500千円
固定資産	1,919千円
資産計	2,419千円
6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書におよぼす影響の概算額

経常利益	3,920千円
当期純利益	3,920千円

概算額は、企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された損益情報を記載しております。
なお、当該注記については監査証明を受けておりません。

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

- (1) 取得事業の取得原価

営業譲渡日における取得事業の時価を基礎に算定しております。
- (2) のれん金額

営業譲渡日に評価した超過収益額をのれんとして認識しております。
- (3) のれんの償却期間及び償却方法

5年間の均等償却を行っております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 31,946円07銭	1株当たり純資産額 35,108円46銭
1株当たり当期純利益 4,786円75銭	1株当たり当期純利益 5,723円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,763円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,706円48銭
(追加情報)	
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。	
なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、31,996円39銭であります。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,516,227	1,810,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,516,227	1,810,959
普通株式の期中平均株式数(株)	316,755	316,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	1,528	941
(うち新株予約権)(株)	(1,528)	(941)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 定時株主総会決議日 平成16年6月25日(新株 予約権729個)	新株予約権 定時株主総会決議日 平成16年6月25日(新株 予約権695個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,127,644	10,966,760
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	772	—
(うち少数株主持分)(千円)	(772)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,126,872	10,966,760
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	316,999	312,368

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,801,275		2,264,405	
2 受取手形	※1	69,653		58,858	
3 売掛金		3,859,630		4,033,245	
4 有価証券		4,499,246		1,780,556	
5 商品		68,929		155,089	
6 貯蔵品		2,885		4,586	
7 前渡金		445,611		737,529	
8 前払費用		50,001		127,598	
9 繰延税金資産		299,792		298,639	
10 関係会社短期貸付金		1,000,000		1,000,000	
11 未収入金		9,108		1,090	
12 その他		33,014		11,263	
貸倒引当金		△3,930		△4,150	
流動資産合計		12,135,218	80.7	10,468,712	66.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		139,614		253,587	
減価償却累計額		△120,278	19,335	△64,687	188,900
(2) 工具、器具及び備品		625,932		709,525	
減価償却累計額		△473,730	152,202	△395,020	314,505
有形固定資産合計			1.1	503,405	3.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		402,890		283,276	
(2) のれん		192,090		145,047	
(3) その他		411		51	
無形固定資産合計		595,392	4.0	428,375	2.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,133,304		3,687,179	
(2) 関係会社株式		535,000		275,153	
(3) 関係会社出資金		83,457		83,457	
(4) 敷金及び保証金		196,928		8,940	
(5) 貸倒懸念債権		2,100		1,100	
(6) 繰延税金資産		194,968		367,933	
貸倒引当金		△3,110		△2,610	
投資その他の資産合計		2,142,649	14.2	4,421,153	27.9
固定資産合計		2,909,580	19.3	5,352,934	33.8
資産合計		15,044,798	100.0	15,821,647	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,981,516		2,070,385	
2 未払金		175,757		66,860	
3 未払費用		454,105		423,898	
4 未払法人税等		762,213		497,433	
5 未払消費税等		170,006		157,998	
6 前受金		553,915		677,700	
7 預り金		24,854		16,894	
8 賞与引当金		306,182		323,538	
9 役員賞与引当金		58,620		56,440	
10 デリバティブ債務		—		315,446	
流動負債合計		4,487,171	29.8	4,606,596	29.1
II 固定負債					
1 退職給付引当金		451,669		453,141	
2 役員退職慰労引当金		27,755		34,849	
固定負債合計		479,424	3.2	487,990	3.1
負債合計		4,966,596	33.0	5,094,586	32.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		995,000	6.6	995,000	6.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		909,000		909,000	
資本剰余金合計		909,000	6.0	909,000	5.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		71,960		71,960	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		6,090,000		6,090,000	
繰越利益剰余金		2,639,174		3,727,991	
利益剰余金合計		8,801,134	58.5	9,889,951	62.5
4 自己株式		△676,363	△4.5	△818,458	△5.2
株主資本合計		10,028,771	66.7	10,975,493	69.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		65,381	0.4	△125,268	△0.8
2 繰延ヘッジ損益		△15,952	△0.1	△123,163	△0.8
評価・換算差額等合計		49,429	0.3	△248,432	△1.6
純資産合計		10,078,201	67.0	10,727,060	67.8
負債純資産合計		15,044,798	100.0	15,821,647	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			16,604,316	100.0		18,652,091	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		67,733			68,929		
2 当期商品仕入高		8,580,399			9,497,174		
合計		8,648,133			9,566,104		
3 期末商品たな卸高		68,929			155,089		
4 サービス原価		1,469,384	10,048,588	60.5	1,593,438	11,004,453	59.0
売上総利益			6,555,727	39.5		7,647,638	41.0
III 販売費及び一般管理費	※1,3		4,012,726	24.2		4,757,079	25.5
営業利益			2,543,001	15.3		2,890,559	15.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		9,895			14,174		
2 有価証券利息		36,325			23,758		
3 受取配当金		—			59,000		
4 為替差益		184,768			32,703		
5 その他		28,242	259,231	1.6	7,036	136,673	0.7
V 営業外費用							
1 売上割引		97			145		
2 その他		0	98	0.0	1,736	1,882	0.0
経常利益			2,802,134	16.9		3,025,350	16.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		8,381			—		
2 投資有価証券売却益		—	8,381	0.1	140,756	140,756	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	5,256			6,309		
2 関係会社株式評価損	※4	—			272,408		
3 固定資産臨時償却費	※5	—			144,563		
4 退職給付費用		30,687			—		
5 本社移転費用	※6	178,190			—		
6 その他		13,573	227,707	1.4	34	423,315	2.3
税引前当期純利益			2,582,808	15.6		2,742,791	14.7
法人税、住民税及び 事業税		1,242,874			1,091,084		
法人税等調整額		△153,584	1,089,289	6.6	31,777	1,122,861	6.0
当期純利益			1,493,518	9.0		1,619,929	8.7

サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	944,390	64.3	1,037,872	65.1
II 経費	※2	524,994	35.7	555,565	34.9
サービス原価		1,469,384	100.0	1,593,438	100.0

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	賞与引当金繰入額 退職給付費用	112,893千円 20,883千円	※1 賞与引当金繰入額 退職給付費用 113,309千円 25,018千円
※2	地代家賃 旅費交通費 減価償却費 業務委託費 外注制作費	101,039千円 74,502千円 118,039千円 66,919千円 51,185千円	※2 地代家賃 旅費交通費 減価償却費 業務委託費 外注制作費 205,727千円 84,951千円 80,241千円 61,997千円 32,851千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		利益 剰余金 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	995,000	909,000	909,000	71,960	5,490,000	2,298,325	7,860,285	△746,791	9,017,493
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て (注)					600,000	△600,000	—		—
剰余金の配当 (注)						△237,202	△237,202		△237,202
剰余金の配当						△221,804	△221,804		△221,804
役員賞与 (注)						△46,590	△46,590		△46,590
当期純利益						1,493,518	1,493,518		1,493,518
自己株式の処分						△47,071	△47,071	70,428	23,356
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	600,000	340,849	940,849	70,428	1,011,278
平成19年3月31日 残高 (千円)	995,000	909,000	909,000	71,960	6,090,000	2,639,174	8,801,134	△676,363	10,028,771

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	69,288	—	69,288	9,086,782
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て (注)				—
剰余金の配当 (注)				△237,202
剰余金の配当				△221,804
役員賞与 (注)				△46,590
当期純利益				1,493,518
自己株式の処分				23,356
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△3,906	△15,952	△19,858	△19,858
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,906	△15,952	△19,858	991,419
平成19年3月31日 残高 (千円)	65,381	△15,952	49,429	10,078,201

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	995,000	909,000	909,000	71,960	6,090,000	2,639,174	8,801,134	△676,363	10,028,771
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△507,286	△507,286		△507,286
当期純利益						1,619,929	1,619,929		1,619,929
自己株式の取得								△177,744	△177,744
自己株式の処分						△23,826	△23,826	35,648	11,822
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	1,088,816	1,088,816	△142,095	946,721
平成20年3月31日 残高（千円）	995,000	909,000	909,000	71,960	6,090,000	3,727,991	9,889,951	△818,458	10,975,493

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	65,381	△15,952	49,429	10,078,201
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△507,286
当期純利益				1,619,929
自己株式の取得				△177,744
自己株式の処分				11,822
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△190,650	△107,211	△297,862	△297,862
事業年度中の変動額合計（千円）	△190,650	△107,211	△297,862	648,859
平成20年3月31日 残高（千円）	△125,268	△123,163	△248,432	10,727,060

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益による償却方法と見込販売期間（3年以内）の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によりしております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ58,620千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 従来、退職給付債務は簡便法により算定しておりましたが、従業員数の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、当事業年度末より原則法に変更しております。 この変更に伴い、簡便法と原則法の差額30,687千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は30,687千円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. 重要なヘッジ会計の方針	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについて、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約または通貨オプション ヘッジ対象 外貨建予定取引により発生が見込まれる債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスク管理基準に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 (追加情報) 外貨建予定取引に係る為替予約取引は、従来時価評価を行い、損益処理しておりましたが、翌事業年度の外貨建予定取引をヘッジするために行った為替予約取引よりヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ処理をしております。 これは、長年の取引により、外貨建取引額の見通し精度が高まり、取引高の予測が十分可能になったこと、また、今後も売上の増加に伴って、外貨建仕入取引が増加することが確実に見込まれることとなったことから、為替変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、変更したものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べて経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ26,855千円増加しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>
8. その他財務諸表のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,094,153千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「売上割引」の金額は120千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,282千円</p>	<p>※1</p> <p>—————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>※1 販売費に関する費用のおおよその割合は58.6%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は41.4%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">101,120千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,315,865千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">193,289千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38,603千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,621千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,620千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">103,906千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">443,255千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">230,162千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">264,121千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,140千円</td></tr> </table>	役員報酬	101,120千円	給与手当及び賞与	1,315,865千円	賞与引当金繰入額	193,289千円	退職給付費用	38,603千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,621千円	役員賞与引当金繰入額	58,620千円	減価償却費	103,906千円	広告宣伝費	443,255千円	地代家賃	230,162千円	業務委託費	264,121千円	貸倒引当金繰入額	3,140千円	<p>※1 販売費に関する費用のおおよその割合は57.9%、一般管理費に関する費用のおおよその割合は42.1%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">92,295千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,440,158千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">210,228千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">47,606千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,278千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,440千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">195,944千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">436,290千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">567,502千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">298,549千円</td></tr> </table>	役員報酬	92,295千円	給与手当及び賞与	1,440,158千円	賞与引当金繰入額	210,228千円	退職給付費用	47,606千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,278千円	役員賞与引当金繰入額	56,440千円	減価償却費	195,944千円	広告宣伝費	436,290千円	地代家賃	567,502千円	業務委託費	298,549千円
役員報酬	101,120千円																																										
給与手当及び賞与	1,315,865千円																																										
賞与引当金繰入額	193,289千円																																										
退職給付費用	38,603千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	11,621千円																																										
役員賞与引当金繰入額	58,620千円																																										
減価償却費	103,906千円																																										
広告宣伝費	443,255千円																																										
地代家賃	230,162千円																																										
業務委託費	264,121千円																																										
貸倒引当金繰入額	3,140千円																																										
役員報酬	92,295千円																																										
給与手当及び賞与	1,440,158千円																																										
賞与引当金繰入額	210,228千円																																										
退職給付費用	47,606千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,278千円																																										
役員賞与引当金繰入額	56,440千円																																										
減価償却費	195,944千円																																										
広告宣伝費	436,290千円																																										
地代家賃	567,502千円																																										
業務委託費	298,549千円																																										
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">239千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,807千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">208千円</td></tr> </table>	建物	239千円	工具、器具及び備品	4,807千円	ソフトウェア	208千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">812千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,871千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">213千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">411千円</td></tr> </table>	建物	812千円	工具、器具及び備品	4,871千円	ソフトウェア	213千円	電話加入権	411千円																												
建物	239千円																																										
工具、器具及び備品	4,807千円																																										
ソフトウェア	208千円																																										
建物	812千円																																										
工具、器具及び備品	4,871千円																																										
ソフトウェア	213千円																																										
電話加入権	411千円																																										
<p>※3 研究開発費の総額 10,343千円</p>	<p>※3 研究開発費の総額 14,089千円</p>																																										
<p>※4 _____</p>	<p>※4 関係会社株式評価損は、譲受当初の事業計画と著しく乖離したことにより認識したものであります。</p>																																										
<p>※5 _____</p>	<p>※5 固定資産臨時償却費は、市場販売目的ソフトウェアの見込販売収益が著しく減少したことによるものであります。</p>																																										
<p>※6 本社移転費用は本社移転に伴う工事等の費用、および、減損損失を認識したものであります。</p>	<p>※6 _____</p>																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	7,730	—	729	7,001
合計	7,730	—	729	7,001

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少729株はストック・オプションの権利行使に対する売却であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	7,001	5,000	369	11,632
合計	7,001	5,000	369	11,632

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,000株は平成20年1月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであり、減少369株はストック・オプションの権利行使に対する売却であります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。

以上